



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：イラク政府への支援を表明・米国の軍事介入には反対

6月14日、イランのロウハーニー大統領はイラク情勢の悪化に対し、イラク政府を支援する用意があることを明らかにした。ロウハーニー大統領は記者会見の場において「もしイラク政府からの要請があれば、国際法に則り、隣国を支援する」と述べた。これに先立つ12日、ロウハーニー大統領はマリーキー首相と電話会談しており、テロとの闘いにおいてイラン政府は最大限の努力をすると伝えていた。

また、記者からイラク情勢に関して米国との協力を問われると、ロウハーニー大統領は「ドアは開いている」とした上で、「もし米国がイラクのテロ組織に対して行動を起こそうとするなら、我々もそれについて考慮する」と述べた。しかし、米国がペルシャ湾に空母を派遣したことを受け（詳細は「米国：イラク情勢に備えて空母「ジョージ・H・W・ブッシュ」をペルシャ湾に派遣」『中東かわら版』No.58（2014年6月16日）を参照）、15日にイラン外務省報道官が「イランは米国によるイラクへの軍事介入には強く反対する」と発言。さらに、「米国はイラクの現状を悪用し、選挙の結果を崩壊させようとしている」と述べ、米国の動向を強く非難した。

記者会見ではイラン・イラク間の国境防衛も話題に上がり、ロウハーニー大統領は「イラン政府はあらゆる種類の攻撃から国境を防衛する」と述べた。他方、15日にはイラン陸軍副司令官とイラン警察副長官はそれぞれ、予期せぬ事態に備えてイラクとの国境の警備体制を強化しているものの、「イラクとシャームのイスラーム国（ISIS）」がイラン・イラク国境を攻撃する可能性は低いと述べており、危機が差し迫ったものではないことを強調した。

イラクで活動するテロ組織への海外支援に関しては、ロウハーニー大統領は具体的な国名は挙げなかったものの、「テロ組織が特定の国家から支援されていることを残念に思う」とし、「テロリストはいつか彼ら自身（テロ組織を支援する国家）にも銃を向けることがあると理解すべきだ」と述べた。

また、イラク国内のシーア派に影響力を有すると見られるイランの宗教指導者は、イラクの国民に向けて団結を呼びかけている。イラク出身のマフムード・ハーシェミー・シャーフローディー師はイラク国民にテロリズムに対して団結するよう訴えた。モハンマド・エマーミー・カーシャーニー師は、13日の金曜礼拝において演説の一部をアラビア語で実施し、「イラクとシャームのイスラーム国」のような犯罪者に対抗するために団結する以外に選択肢はないと主張した。また、アブドゥルカリーム・ムーサヴィー・アルデビーリー師は、「テロリストとの攻撃と戦うイラクを支援することが全てのムスリムの義務である」とした。

評価

イラクにおける治安情勢の悪化、特にスンナ派過激主義集団の ISIS の躍進は、シーア派のマーリキー政権と良好な関係を保ってきたイランにとっては、危機的な状況として認識されている。しかし、この紛争の構図を、サウジアラビアを中心とするスンナ派と、イランを中心とするシーア派との間の争いとして理解すると、情勢を見誤る恐れがある。

海外からのテロ組織への支援でロウハーニー大統領が指摘した「特定の国家」とは、サウジアラビアやカタールなどの湾岸諸国を意味していると思われる。3月、イラクのマーリキー首相は、「フランス 24」のインタビューに対して、サウジアラビアとカタールがイラクのテロ組織を政治的、資金的に支援していると名指しで非難していた。

しかし、今回のロウハーニーの発言では「特定の国家」がどこであるかは言及しなかった。これは昨今のイラン・サウジ関係に改善の兆しが見られることから、不要な関係の悪化を避けるために配慮されたのだと見られる。(イラン・サウジ関係の改善の兆しに関しては「サウジアラビア：イラン外相の招待」『中東かわら版』No. 25 (2014年5月14日)を参照)

実際のところ、湾岸諸国からイラクの武装勢力への資金流入については、湾岸諸国の政府が政策レベルで積極的に資金提供を推進しているというよりも、民間団体による自発的な寄付行為をほとんど監視していない(あるいは、できていない)という不作為の面が強いという指摘もある。サウジアラビアでは1990年代以降、アフガニスタンから帰還した過激なイスラーム主義者によるテロ攻撃に悩まされた過去があり、同じスンナ派であってもアル=カーイダのような過激派を支援する危険性については承知していると言えよう。

サウジアラビアは2014年2月に「反テロリズム法」を制定し、3月に ISIS やヌスラ戦線らをテロ組織に指定した。この新法では、テロ組織に加わった者はもちろんのこと、テロ組織を支援した者、戦闘行為への参加を教唆した者も取り締まりの対象となっている。この狙いは、シリア紛争に参加した義勇兵がサウジアラビア国内に戻って、危険なテロ集団を形成することを予防するためであるが、イラクについても同様の構図であると言える。

サウジアラビアの安全保障にとって、サッダーム・フセイン期のような強力で野心的なイラクは脅威であるが、ISIS のようなテロ組織の活動がイラクで拡大することも自国の体制を揺るがしかねない脅威である。図らずも ISIS の台頭は、イランとサウジアラビアの脅威認識が一致する対象であり、イラン側もそれを意識してサウジアラビアに秋波を送っていると思われる。しかし、過激派でないスンナ派を支援するサウジアラビアにとって、マーリキー政権が主導する掃討作戦に支持を与えることは難しく、今後も困難な舵取りが予想される。

(村上研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799